

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社フジシールインターナショナル
【英訳名】	FUJI SEAL INTERNATIONAL, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 岡崎 成子
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	執行役財務・法務担当 植田 将二郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	執行役財務・法務担当 植田 将二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社フジシールインターナショナル 東京本社 （東京都千代田区丸の内1丁目9番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	61,484,835	67,308,691	121,015,435
経常利益 (千円)	6,177,721	6,081,060	10,047,057
四半期(当期)純利益 (千円)	3,287,082	3,621,503	5,410,364
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,239,583	1,935,447	15,261,972
純資産額 (千円)	64,979,129	73,415,991	72,078,389
総資産額 (千円)	110,972,201	122,730,276	119,252,916
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	116.11	127.72	191.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.6	59.8	60.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,649,068	5,580,403	9,636,463
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,180,754	5,077,792	11,518,195
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,776,986	2,854,706	602,299
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	11,809,953	6,509,063	9,085,370

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.50	51.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、Pago Holding AG、Pago International AG及びPago AGの3社は、Pago Holding AGを存続会社として合併し、Pago AGに商号変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、わが国では政府による経済対策や金融政策のもと、緩やかな景気回復基調が見られたものの、欧州経済や新興国経済の動向を受けた世界景気は不安定であり、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような環境の中で、当社グループは、「お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供し、お客様に一番に指名され続けるパートナーとなる」の基本方針のもと、お客様にとって価値ある商品・サービスを提供してまいりました。

また、昨年度にスタートした2017年度の連結売上高1,500億円、営業利益率9%を経営指標とする中期経営計画の達成に向け、事業の継続的な成長を通じて企業価値の向上に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高673億8百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益58億62百万円（前年同期比0.7%増）、経常利益60億81百万円（前年同期比1.6%減）、四半期純利益36億21百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（日本）

シュリンクラベルは飲料向けが夏場の天候不順の影響を受け減少しましたが、食品や日用品向けでカバーし売上高は219億58百万円（前年同期比0.0%増）、タックラベルは日用品向けを中心に増加し売上高は51億60百万円（前年同期比2.4%増）、ソフトパウチは飲料向けが減少しましたが日用品向けが増加し36億37百万円（前年同期比23.3%増）、機械は引き続き好調で売上高は30億57百万円（前年同期比25.8%増）、その他は売上高51億87百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

その結果、日本全体の売上高は390億1百万円（前年同期比5.9%増）、損益面では製品売上構成の変化、第1四半期からの製造経費の増加が長引き営業利益は45億1百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

（米州）

シュリンクラベルは好調で売上高96億99百万円（前年同期比12.2%増、現地通貨ベース4.8%増）、その他ラベルは売上高7億29百万円（前年同期比16.5%減、現地通貨ベース22.0%減）、機械は好調に推移し売上高8億74百万円（前年同期比23.0%増、現地通貨ベース14.9%増）となりました。

その結果、米州全体の売上高は113億49百万円（前年同期比11.0%増、現地通貨ベース3.7%増）、損益面ではシュリンクラベルの売上増加が貢献しましたが、第2四半期に入りインディアナ新工場の稼働開始による費用の増加が影響し営業利益11億57百万円（前年同期比11.3%増、現地通貨ベース4.0%増）となりました。

（欧州）

シュリンクラベルは引き続き好調で売上高は71億35百万円（前年同期比28.7%増、現地通貨ベース15.1%増）、機械も好調に推移し売上高17億68百万円（前年同期比49.0%増、現地通貨ベース33.3%増）となりました。

その結果、欧州全体の売上高は89億88百万円（前年同期比32.0%増、現地通貨ベース18.1%増）、損益面では売上増加が寄与し営業利益4億13百万円（前年同期比29.9%増、現地通貨ベース16.2%増）となりました。

（PAGO）

シュリンクラベルなど撤退した事業の影響を受け売上高は85億26百万円（前年同期比6.6%増、現地通貨ベース5.3%減）、損益面では引当金の戻し入れがありました。販売単価の下落および生産改革の遅れの影響が大きく営業損失1億43百万円（前年同期は営業利益53百万円）となりました。

(アセアン)

インドネシア、ベトナムでシュリンクラベルが大きく伸びましたが、一部商品の商流の変更を第2四半期から実施したため売上高は10億11百万円（前年同期比13.4%増）、機械は売上高1億59百万円（前年同期比118.4%増）となりました。

その結果、アセアン全体の売上高は11億70百万円（前年同期比21.3%増）、損益面では引き続き先行投資を行っている影響により営業損失67百万円（前年同期は営業損失89百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,227億30百万円となり、前連結会計年度末と比較し34億77百万円の増加となりました。

その主な要因は、現金及び預金が21億6百万円減少したこと、及び受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が季節的な要因による売上高の増加で42億2百万円増加、たな卸資産が6億31百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は493億14百万円で、前連結会計年度末と比べ21億39百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）が39億40百万円増加、短期及び長期借入金が18億17百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、利益剰余金が29億82百万円増加と為替変動による為替換算調整勘定の減少17億65百万円などにより、前連結会計年度末に比べ13億37百万円増加し734億15百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、55億80百万円の収入（前年同期は66億49百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益55億64百万円を計上し、減価償却費29億85百万円及び仕入債務の増加額40億77百万円などによる収入と、売上債権の増加額46億47百万円及び法人税等の支払額（又は還付額）23億19百万円の支出などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、50億77百万円の支出（前年同期は41億80百万円の支出）となりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出49億26百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、28億54百万円の支出（前年同期は17億76百万円の支出）となりました。これは、借入金の減少額22億37百万円と配当金の支払額6億26百万円などによるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ25億76百万円減少の65億9百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,251百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,080,978	30,080,978	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,080,978	30,080,978	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日 ~平成26年9月30日	-	30,080,978	-	5,990,186	-	6,827,233

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社創包	大阪府豊中市	3,120	10.4
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,793	6.0
公益財団法人フジシールパ ッケージング教育振興財団	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号	1,500	5.0
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代 理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,426	4.7
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	925	3.1
岡崎 成子	大阪府豊中市	901	3.0
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(リテール信託口 820079255)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	900	3.0
藤尾 正明	大阪府豊中市	900	3.0
藤尾 弘子	大阪府豊中市	892	3.0
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT (常任代理人 シティバ ンク銀行株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	643	2.1
計	-	13,003	43.2

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,660千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 844千株

なお、それらの内訳は、投資信託設定分1,503千株、年金信託設定分790千株、その他信託分211千株となっております。

2. 上記のほか、自己株式を1,594千株(5.3%)保有しております。なお、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口及び株式付与ESOP信託口)が保有する当社株式120千株は、当該自己株式に含めておりません。

3. 株式会社創包は岡崎成子が代表者であり、議決権行使については実質的に一体とみなされることから、当社の主要株主である筆頭株主は岡崎成子であります。

4. ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーから平成26年10月2日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年9月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ダルトン・インベスト メンツ・エルエルシー	1601 Cloverfield Blvd., Suite 5050N, Santa Monica, CA 90404, USA	1,743	5.8

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,594,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,423,600	284,236	-
単元未満株式	普通株式 62,878	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 30,080,978	-	-
総株主の議決権	-	284,236	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)が含まれております。また、「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式73株および証券保管振替機構名義の株式80株が含まれております。

2. 三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口及び株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式120,200株(議決権の数1,202個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示していません。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジシール インターナショナル	大阪市淀川区宮原 4丁目1番9号	1,594,500	-	1,594,500	5.3
計	-	1,594,500	-	1,594,500	5.3

(注)三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口及び株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式120,200株は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,261,432	7,155,127
受取手形及び売掛金	29,224,542	31,560,691
電子記録債権	2,015,630	3,881,914
商品及び製品	5,689,075	5,880,108
仕掛品	2,970,429	3,627,310
原材料及び貯蔵品	5,046,636	4,830,161
繰延税金資産	992,975	910,922
その他	1,932,173	2,493,240
貸倒引当金	412,150	103,807
流動資産合計	56,720,745	60,235,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,568,734	15,817,436
機械装置及び運搬具(純額)	21,646,344	19,992,753
土地	7,063,976	6,997,514
リース資産(純額)	295,184	293,380
建設仮勘定	6,686,955	8,850,223
その他(純額)	1,019,353	914,784
有形固定資産合計	53,280,548	52,866,093
無形固定資産		
のれん	107,221	88,451
その他	1,380,430	1,218,759
無形固定資産合計	1,487,652	1,307,211
投資その他の資産		
投資有価証券	5,017,005	5,639,643
繰延税金資産	840,297	843,696
退職給付に係る資産	1,268,974	1,218,610
その他	716,051	650,173
貸倒引当金	78,359	30,822
投資その他の資産合計	7,763,969	8,321,301
固定資産合計	62,532,170	62,494,606
資産合計	119,252,916	122,730,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,279,402	16,129,397
電子記録債務	4,896,401	5,986,519
短期借入金	3,835,684	2,658,420
1年内返済予定の長期借入金	1,280,000	1,379,955
リース債務	65,945	71,528
未払金	3,064,984	2,814,990
未払法人税等	1,704,821	1,420,307
賞与引当金	985,106	945,306
その他	3,654,725	4,605,841
流動負債合計	32,767,072	36,012,266
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	3,549,955	2,810,000
リース債務	176,140	171,269
繰延税金負債	2,991,193	2,791,196
退職給付に係る負債	2,202,710	2,180,281
資産除去債務	50,949	51,295
その他	436,503	297,974
固定負債合計	14,407,454	13,302,017
負債合計	47,174,526	49,314,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金	6,233,090	6,233,090
利益剰余金	57,328,749	60,310,984
自己株式	3,380,418	3,338,995
株主資本合計	66,171,607	69,195,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535,750	677,896
繰延ヘッジ損益	-	315
為替換算調整勘定	5,580,269	3,814,634
退職給付に係る調整累計額	209,238	271,489
その他の包括利益累計額合計	5,906,781	4,220,726
純資産合計	72,078,389	73,415,991
負債純資産合計	119,252,916	122,730,276

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	61,484,835	67,308,691
売上原価	47,722,425	53,076,837
売上総利益	13,762,409	14,231,854
販売費及び一般管理費	1 7,938,989	1 8,369,601
営業利益	5,823,419	5,862,252
営業外収益		
受取利息	37,840	19,098
受取配当金	20,624	26,234
持分法による投資利益	222,802	188,265
為替差益	48,369	-
その他	65,929	148,210
営業外収益合計	395,565	381,808
営業外費用		
支払利息	32,071	32,213
為替差損	-	20,887
その他	9,191	109,899
営業外費用合計	41,262	163,000
経常利益	6,177,721	6,081,060
特別利益		
固定資産売却益	12,850	30,909
投資有価証券売却益	711	-
その他	-	108
特別利益合計	13,562	31,018
特別損失		
固定資産除売却損	79,799	466,097
組織再編費用	2 708,175	-
その他	-	81,626
特別損失合計	787,974	547,723
税金等調整前四半期純利益	5,403,309	5,564,355
法人税、住民税及び事業税	2,094,060	1,888,201
法人税等調整額	22,166	54,651
法人税等合計	2,116,226	1,942,852
少数株主損益調整前四半期純利益	3,287,082	3,621,503
四半期純利益	3,287,082	3,621,503

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,287,082	3,621,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,507	142,145
繰延ヘッジ損益	6,632	315
為替換算調整勘定	4,014,273	1,965,799
持分法適用会社に対する持分相当額	74,868	200,164
退職給付に係る調整額	115,042	62,250
その他の包括利益合計	3,952,501	1,686,055
四半期包括利益	7,239,583	1,935,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,239,583	1,935,447
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,403,309	5,564,355
減価償却費	2,833,649	2,985,324
組織再編費用	708,175	-
のれん償却額	13,232	14,900
貸倒引当金の増減額(は減少)	56,259	7,660
賞与引当金の増減額(は減少)	134,503	35,357
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,262	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	22,812
持分法による投資損益(は益)	222,802	188,265
固定資産除売却損益(は益)	66,948	435,187
受取利息及び受取配当金	58,464	45,332
支払利息	32,071	32,213
為替差損益(は益)	3,852	3,335
売上債権の増減額(は増加)	2,631,413	4,647,590
たな卸資産の増減額(は増加)	1,212,321	963,898
仕入債務の増減額(は減少)	3,509,257	4,077,077
未払金の増減額(は減少)	161,099	457,571
その他	248,736	224,279
小計	8,091,935	7,891,977
利息及び配当金の受取額	91,214	44,925
利息の支払額	33,829	36,672
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,500,251	2,319,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,649,068	5,580,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,141,950	4,926,643
有形固定資産の売却による収入	107,487	56,764
無形固定資産の取得による支出	272,030	361,079
投資有価証券の取得による支出	115,274	13,045
投資有価証券の売却による収入	35,729	-
貸付けによる支出	1,148	27,431
貸付金の回収による収入	241,623	209,389
その他	35,190	15,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,180,754	5,077,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	95,414	1,597,118
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	1,440,000	640,000
自己株式の取得による支出	647	779
自己株式の売却による収入	46,574	42,202
配当金の支払額	655,207	626,705
その他	32,291	32,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,776,986	2,854,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	514,562	224,211
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,205,889	2,576,306
現金及び現金同等物の期首残高	10,604,063	9,085,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,809,953	11,661,676

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

Pago Holding AG、Pago International AG及びPago AGの3社は、Pago Holding AGを存続会社として合併し、Pago AGに商号変更しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の総資産、負債及び純資産に与える影響と、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計処理は従来より適用しており、会計方針の変更による影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託)

当社は、平成22年5月12日開催の取締役会において、当社グループの中長期的な企業価値向上、社員の経営参画意識をより一層高め、中期目標の達成に向け努力していくための新たな施策として、及び福利厚生制度の拡充の一環として、従業員持株会の仕組みを応用した信託型の「従業員持株E S O P信託」の導入を決議しており、平成22年6月8日付で自己株式315,600株を、「三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」(以下「従業員持株信託口」)に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と従業員持株信託口は一体であるとする会計処理をしており、従業員持株信託口が所有する当社株式や従業員持株信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結財務諸表に含めて計上しております。このため、自己株式数については、従業員持株信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末において、従業員持株信託口が所有する当社株式数は総額法の適用により連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は38,400千円、株式数は20,200株であります。また、連結貸借対照表に計上された長期借入金の額は119,955千円であります。

(株式付与E S O P信託)

当社は、平成24年2月7日開催の取締役会において、当社及び当社グループ従業員に対して当社の業績や株価への意識を高めるなど経営参画意識の向上を促すとともに、中長期的な企業価値を高めることを目的とした従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議しており、平成24年3月2日付で自己株式100,000株について、「三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)」(以下「株式付与信託口」)に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と株式付与信託口は一体であるとする会計処理をしており、株式付与信託口が所有する当社株式や株式付与信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、四半期連結財務諸表に含めて計上しております。このため、自己株式数については、株式付与信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末において、株式付与信託口が所有する当社株式数(自己株式)は総額法の適用により連結貸借対照表の純資産の部の自己株式として表示しており、計上額は138,100千円、株式数は100,000株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	3,121,377千円	3,127,243千円
賞与引当金繰入額	489,600	423,071
退職給付費用	71,718	72,234
貸倒引当金繰入額	42,396	144,241

2 組織再編費用の主な内容は、PAGOセグメントで処分予定の資産に対する減損損失575,004千円(建物322,136千円、機械252,867千円)及び、その他関連費用133,171千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	11,809,953千円	7,155,127千円
当座借越	-	646,064
現金及び現金同等物	11,809,953	6,509,063

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月21日 取締役会	普通株式	655,207	23	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成25年3月31日現在で従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)187,900株に対する配当金4,321千円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	512,766	18	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成25年9月30日現在で従業員持株E S O P信託口および株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)163,400株に対する配当金2,941千円を含んでおります。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	626,705	22	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成26年3月31日現在で従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)142,400株に対する配当金3,132千円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	598,214	21	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成26年9月30日現在で従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)120,200株に対する配当金2,524千円を含んでおります。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
	日本	米州	欧州 (注3)	PAGO (注3)	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	36,337,577	10,217,603	6,238,511	7,989,399	701,744	61,484,835	-	61,484,835
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	496,944	11,075	573,020	7,312	263,384	1,351,736	1,351,736	-
計	36,834,521	10,228,678	6,811,531	7,996,712	965,128	62,836,572	1,351,736	61,484,835
セグメント利益 又は損失()	4,496,943	1,040,152	318,284	53,398	89,621	5,819,156	4,262	5,823,419

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額4,262千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. PAGOグループでは、下記地域において事業展開を行っており、同社グループの欧州における事業地域を「PAGO」としております。
4. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- 米州: アメリカ、メキシコ
欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド
PAGO: スイス、ドイツ、イタリア
アセアン: インドネシア、ベトナム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「PAGO」セグメントにおいて、組織再編に伴う処分予定の資産に対する減損損失575,004千円(建物322,136千円、機械252,867千円)を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「PAGO」セグメントにおいて、「Pago Holding AG」の全発行済み株式を取得したことに伴い、前連結会計年度に暫定的に算定していたのれん601,916千円を計上しておりましたが、当第2四半期連結会計期間にて取得原価の配分が完了したことにより、投資有価証券に465,993千円、繰延税金負債に34,949千円振り替えた結果、のれんが431,044千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
	日本	米州	欧州 (注3)	PAGO (注3)	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	38,411,506	11,339,088	8,012,414	8,489,697	1,055,983	67,308,691	-	67,308,691
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	589,620	9,946	976,330	36,346	114,798	1,727,041	1,727,041	-
計	39,001,126	11,349,035	8,988,745	8,526,043	1,170,781	69,035,733	1,727,041	67,308,691
セグメント利益 又は損失()	4,501,866	1,157,541	413,294	143,026	67,605	5,862,070	182	5,862,252

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額182千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. PAGOグループでは、下記地域において事業展開を行っており、同社グループの欧州における事業地域を「PAGO」としております。

4. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

PAGO: スイス、ドイツ、イタリア

アセアン: インドネシア、ベトナム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではなく、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	116円11銭	127円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,287,082	3,621,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,287,082	3,621,503
普通株式の期中平均株式数(株)	28,310,115	28,353,920

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「1株当たり四半期純利益金額」の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためであります。
なお、当該自己株式として処理している株式数は、以下のとおりであります。

		前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
期中平均株式数	従業員持株E S O P信託口	77,011	32,691
	株式付与E S O P信託口	100,000	100,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・598,214千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・21円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成26年12月1日

- (注) 1. 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録した株主に対し、支払いを行います。
2. 上記の配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口及び株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤 紳太郎	印
--------------------	-------	--------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生越 栄美子	印
--------------------	-------	--------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。